9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成23年３月31日を参考に1.255%で計算しています。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の平成23年３月31日を参考に1.255%で計算しています。
10．リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

［重要な会計方針の変更］
１．国立大学法人会計基準
当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日最終改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）を適用しています。
２．資産除去債務
当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日最終改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。
これにより、経常利益は1,518,619円、当期純利益は11,680,294円減少しています。また、資本剰余金は27,414,875円（損益外減価償却累計額21,834,654円、損益外利息費用累計額5,580,221円）減少しています。

［貸借対照表注記］
１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　16,133,434,996円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,163,063,323円
３．決算日における債務保証の総額　18,011,284,450円
４．担保提供資産及び対応する債務　担保に供している資産　土地　9,168,390,000円
建物　22,884,480,453円
対応する債務　長期借入金　15,371,632,000円
５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　16,593,357,103円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　16,936,648,087円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　△ 343,290,984円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,337,578,052円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　733,879,369円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　171,615,777円
1,899,782,214円

［損益計算書注記］
１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額　2,827,723,837円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　2,750,917,096円
当期総利益に与える影響額（差引き）　76,806,741円
⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　8,082,464円
84,889,205円

［キャッシュ・フロー計算書注記］
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金（貸借対照表）　8,133,946,656円
２．重要な非資金取引
現物寄附による資産の取得　242,923,879円
ファイナンス・リースによる資産の取得　175,345,255円
資産除去債務の計上　73,484,583円
計　491,753,717円
３．科学研究費補助金の記載方法
科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］
１．引当外賞与増加見積額
「国立大学法人会計基準第85賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成21事業年度末と平成22事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。
２．引当外退職給付増加見積額
「国立大学法人会計基準第86退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成21事業年度末と平成22事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。
３．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
４．政府出資等の機会費用

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	51,085,982,748	51,475,641,415
損益外減価償却累計額	△ 20,887,145,202	△ 24,365,438,360
損益外減損損失累計額	△ 883,768,035	△ 1,170,748,910
損益外利息費用累計額	—	△ 5,580,221
預り施設費	249,631,107	251,330,014
建設仮勘定見返施設費	68,587,385	635,335,465
合計	88,279,733,293	85,466,984,693

期首及び期末の平均金額　86,873,358,993…①
当事業年度末10年物国債利率　1.255%…②
機会費用（①×②）　1,090,260,655円